

特別会計

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計		174,536	278,847	△ 104,311
1 款 生活こども費		174,536	278,847	△ 104,311
母子福祉資金貸付	P. 379	144,021	241,211	△ 97,190
父子福祉資金貸付	P. 379	13,377	16,558	△ 3,181
寡婦福祉資金貸付	P. 379	17,138	21,078	△ 3,940
農業改良資金会計		22,303	28,969	△ 6,666
1 款 農政費		7,723	9,957	△ 2,234
農業改良資金運営	P. 379	275	276	△ 1
就農支援資金運営	P. 379	7,448	9,681	△ 2,233
2 款 公債費		14,580	19,012	△ 4,432
公債元金償還		14,580	19,012	△ 4,432
県有模範林施設費会計		75,559	76,827	△ 1,268
1 款 環境森林費		43,686	45,767	△ 2,081
模範林運営	P. 380	30,500	30,294	206
模範林経営	P. 380	13,186	15,473	△ 2,287
2 款 公債費		31,773	30,960	813
公債元金償還・公債利子償還		31,773	30,960	813
3 款 予備費		100	100	
予備費		100	100	
小規模企業者等設備導入資金助成費会計		400,714	50,033	350,681
1 款 産業経済費		362,123	14,194	347,929
小規模企業者等設備導入資金貸付	P. 381	1,540	1,660	△ 120
商業集団化等資金貸付	P. 381	360,348	12,305	348,043
工業集団化等資金貸付	P. 382	235	229	6
2 款 公債費		37,591	34,839	2,752
公債元金償還・公債利子償還	P. 382	37,591	34,839	2,752
3 款 予備費		1,000	1,000	
予備費		1,000	1,000	
用地先行取得会計		804,979	804,979	
1 款 県土整備費		800,500	800,500	
用地先行取得	P. 383	800,500	800,500	
2 款 公債費		489	489	
県土整備債事務	P. 383	489	489	
3 款 予備費		3,990	3,990	
予備費	P. 383	3,990	3,990	
収入証紙会計		6,143,458	6,064,964	78,494
1 款 総務費		6,143,458	6,064,964	78,494
収入証紙管理	P. 383	6,143,458	6,064,964	78,494
林業改善資金会計		424,252	424,123	129
1 款 環境森林費		424,152	424,023	129
林業・木材産業改善資金貸付	P. 384	101,890	101,833	57
林業後継者特別対策資金貸付	P. 384	51,692	51,620	72
木材産業等高度化推進対策	P. 384	270,570	270,570	
2 款 予備費		100	100	
予備費		100	100	

事業名		本年度	前年度	比較
公債管理会計		101,734,878	100,496,647	1,238,231
1 款 公債費		61,734,878	60,496,647	1,238,231
公債償還及び減債基金積立（元金）	P. 385	58,249,138	56,915,804	1,333,334
公債償還（利子）	P. 385	2,466,180	2,592,012	△ 125,832
県債事務	P. 385	289,560	288,831	729
減債基金積立（運用利子）	P. 385	730,000	700,000	30,000
2 款 諸支出金		40,000,000	40,000,000	
一般会計繰出	P. 385	40,000,000	40,000,000	
中小企業振興資金会計		169,644,606	245,093,268	△ 75,448,662
1 款 産業経済費		169,644,606	245,093,268	△ 75,448,662
小口資金融資対策		185,694	184,451	1,243
小規模企業事業資金融資対策		2,341,012	3,652,242	△ 1,311,230
中小企業パワーアップ資金融資対策	P. 385	681,524	813,935	△ 132,411
経営サポート資金融資対策	P. 386	43,050,858	48,229,475	△ 5,178,617
緊急経営改善資金融資対策	P. 386	582,052	297,794	284,258
中小企業再生支援資金融資対策		199,430	218,700	△ 19,270
創業者・再チャレンジ支援資金融資対策	P. 387	1,086,170	1,108,382	△ 22,212
経営力強化アシスト資金融資対策		1,008,641	1,305,013	△ 296,372
事業承継支援資金融資対策	P. 387	492,005	276,753	215,252
デジタルトランスフォーメーション資金融資対策	P. 388	984,010	553,506	430,504
災害レジリエンス強化資金融資対策	P. 388	510,753	403,226	107,527
中小企業融資促進		118,440,203	2,118,943	116,321,260
一般会計繰出		82,254	76,000	6,254
新エネルギー会計		8,491	2,250	6,241
1 款 知事戦略費		8,491	2,250	6,241
太陽光発電等推進	P. 389	8,491	2,250	6,241
国民健康保険会計		175,400,435	176,405,244	△ 1,004,809
1 款 健康福祉費		172,981,337	174,010,935	△ 1,029,598
国民健康保険財政運営	P. 389	172,866,334	173,925,005	△ 1,058,671
国民健康保険者運営	P. 389	3,094	3,354	△ 260
国保医療費適正化推進	P. 389	94,092	70,980	23,112
国民健康保険財政安定化推進	P. 389	162	165	△ 3
一般会計繰出	P. 389	17,655	11,431	6,224
2 款 予備費		2,419,098	2,394,309	24,789
予備費	P. 389	2,419,098	2,394,309	24,789

【母子父子寡婦福祉資金貸付金会計】

年度	4	事業名 (事項)	母子福祉資金貸付金 父子福祉資金貸付金 寡婦福祉資金貸付金	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 児童福祉・青少年課 ひとり親家庭支援係 027-226-2624
会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計			説明書ページ	264
予算科目	第1款 生活こども費 - 第1項 母子父子寡婦福祉費 - 第1目 母子福祉費・第2目 父子福祉費・第3目 寡婦福祉費				
事業期間	S28年 ~ 年	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	174,536		111,317		63,219
(前年度)	278,847		118,110		160,737
(前々年度)	395,417		122,401		273,016
決算額					
(前年度)	278,847		118,110		160,737
(前々年度)	249,324		132,235		117,089
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
母子家庭等の経済的自立や生活意欲の助長を図り、その扶養している子どもの福祉を増進する。また、寡婦の経済的自立を図り、その扶養している子どもの福祉を増進する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○母子家庭等の母等が就職に必要な技能や資格などを身に付けるための技能習得資金や、扶養する子どもが高校や大学等に修学する時に必要な修学資金等を、それぞれの目的に応じて貸し付ける。 ・母子福祉資金貸付 95,894千円 ・父子福祉資金貸付 13,377千円 ・寡婦福祉資金貸付 17,135千円 ・国からの借入金の償還 31,576千円 ・一般会計への繰出 16,512千円 ・事務費 42千円				11 役務費	42
				20 貸付金	126,406
				22 償還金	31,576
				27 繰出金	16,512

【農業改良資金会計】

年度	4	事業名 (事項)	農業改良資金運営 就農支援資金運営	担当部課 担当者 連絡先	農政部 農業構造政策課 経営資金係 027-226-3042
会計名	農業改良資金特別会計			説明書ページ	271
予算科目	第1款 農政費 - 第1項 農業金融費 - 第1目 農業経営安定対策費・第2目 就農支援対策費				
事業期間	S31年 ~ 年	根拠法令	農業改良資金金融通法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	7,723		7,713		10
(前年度)	9,957		9,957		
(前々年度)	9,852		9,842		10
決算額					
(前年度)	9,957		9,957		
(前々年度)	9,571		9,571		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
過去に、農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金の債権管理を行う。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○農業改良資金運営 275千円 ・農業改良資金の償還等、資金運営に必要な事務を行う。 ・償還された貸付原資を一般会計に繰り出す。				8 旅費	32
				10 需用費	58
				11 役務費	11
				12 委託料	96
○就農支援資金運営 7,448千円 ・就農支援資金の償還等、資金運営に必要な事務を行う。 ・償還された貸付原資の一部を一般会計に繰り出す。				18 補助金	46
				27 繰出金	7,480

【県有模範林施設費会計】

年度	4	事業名 (事項)	模 範 林 運 営	担当部課	森林局 森林保全課	
				担当者	県営林係	
				連絡先	027-226-3277	
会計名		県有模範林施設費特別会計		説明書ページ	283	
予算科目		第1款 環境森林費 - 第1項 森林保全費 - 第1目 模範林総務費				
事業期間		S34年 ~ 年	根拠法令	群馬県県有林及び県行分収造林に関する条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額		30,500		24,725		5,775
(前年度)		30,294		21,897		8,397
(前々年度)		34,024		24,313		9,711
決算額						
(前年度)		28,802		21,855		6,947
(前々年度)		26,761		23,681		3,080
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の共有財産である県有林等を適正に管理・経営することにより、地球温暖化防止をはじめとする多様な森林機能の向上を図り、県民が安心して生活できる環境づくりに貢献する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○職員給与及び県有林巡視員設置 県有林の管理運営に係る人件費等				25,171千円	1 報酬	11,610
					3 手当等	4,413
○模範林運営 県有林事業を運営するための経費				2,524千円	4 共済費	3,651
					8 旅費	1,222
○林道負担金 県有林内の林道整備に要する経費の一部を受益者として負担する。				2,805千円	10 需用費	222
					11 役務費	300
					12 委託料	1,925
					18 負担金	2,826
					その他	4,331

年度	4	事業名 (事項)	模 範 林 経 営	担当部課	森林局 森林保全課	
				担当者	県営林係	
				連絡先	027-226-3277	
会計名		県有模範林施設費特別会計		説明書ページ	283	
予算科目		第1款 環境森林費 - 第1項 森林保全費 - 第2目 模範林費				
事業期間		S34年 ~ 年	根拠法令	群馬県県有林及び県行分収造林に関する条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額		13,186	198	8,627		4,361
(前年度)		15,473	198	11,400		3,875
(前々年度)		21,979	198	14,263		7,518
決算額						
(前年度)		15,473	198	11,400		3,875
(前々年度)		8,666		8,666		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の共有財産である県有林等を適正に管理・経営することにより、地球温暖化防止をはじめとする多様な森林機能の向上を図り、県民が安心して生活できる環境づくりに貢献する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○保護 県有林内の防火線補修、境界保全及び管理等を実施する。				595千円	8 旅費	22
					10 需用費	250
○土木 県有林内の作業道等の整備を実施する。				519千円	11 役務費	1,782
					12 委託料	4,001
○素材生産 県有林の素材生産・販売を実施する。				5,082千円	14 工事費	6,834
					17 備品費	297
○県有林整備パートナー事業 森林への関心が高い企業や団体等からの支援により、県有林の整備・保全を実施する。				5,811千円		
○その他県有林経営のための経費				1,179千円		

【小規模企業者等設備導入資金助成費会計】

年度	4	事業名 (事項)	小規模企業者等設備導入資金貸付	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 経営支援課 金融係 027-226-3335
会計名	小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計			説明書ページ	293
予算科目	第1款 産業経済費 一第1項 小規模企業者等設備導入資金助成費 一第1目 小規模企業者等設備導入資金助成				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	1,540		1,287		253
(前年度)	1,660		1,287		373
(前々年度)	1,676		1,287		389
決算額					
(前年度)	1,660		1,287		373
(前々年度)	1,456		1		1,455
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
過去に貸し付けた小規模企業者等設備導入資金貸付事業に係る債権の管理を行う。また、(公財)群馬県産業支援機構から償還された額のうち県負担分を一般会計に繰り出すとともに、国に返還する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○債権管理事務 253千円 ・(公財)群馬県産業支援機構が行う小規模企業者等設備導入資金貸付事業の債権管理に要する経費の補助 ・県が同機構に貸し付けている貸付金の債権管理				8 旅費	83
				18 補助金	170
				22 償還金	651
				27 繰出金	636
○一般会計繰出・借入金返還 1,287千円 ・(公財)群馬県産業支援機構から償還された貸付金について、原資として県の一般会計から繰り入れた資金を特別会計から一般会計へ繰り出すとともに国へ返還					

年度	4	事業名 (事項)	商業集団化等資金貸付	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 経営支援課 金融係 027-226-3335
会計名	小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計			説明書ページ	293
予算科目	第1款 産業経済費 一第2項 中小企業高度化資金助成費 一第1目 商業集団化等資金助成費				
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令		独立行政法人中小企業基盤整備機構法	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	360,348		44,822	311,876	3,650
(前年度)	12,305		8,712		3,593
(前々年度)	64,731		61,063		3,668
決算額					
(前年度)	12,305		8,712		3,593
(前々年度)	61,873		60,996		877
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
中小企業高度化資金の新規貸付及び過去の貸付の債権管理を行う。また、組合等から償還された額のうち、県負担分を一般会計に繰り出す。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○資金貸付事務等 350,189千円 ・(独)中小機構基盤整備機構と連携して、アスベスト対策を伴う施設の再整備を支援するために、長期・無利子の貸付を実施 ・貸付額 346,529千円(総事業費×90%〔貸付割合〕) ・貸付期間 20年間 ・貸付利率 無利子 ・負担割合 貸付額に対して、機構90%、県10%				1 報酬	1,514
				3 手当等	140
				4 共済費	145
				7 報償費	180
				8 旅費	516
				10 需用費	120
○中小企業高度化資金の債権管理				11 役務費	608
○一般会計繰出 10,159千円 ・高度化資金を組合等に貸し付ける際に、原資として一般会計から特別会計に繰り入れた資金を、償還金から一般会計へ返還				12 委託料	437
				20 貸付金	346,529
				その他	10,159

【小規模企業者等設備導入資金助成費会計】

年度	4	事業名 (事項)	工業集団化等資金貸付	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 経営支援課 金融係 027-226-3335
会計名	小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計			説明書ページ	294
予算科目	第1款 産業経済費 一第2項 中小企業高度化資金助成費 一第2目 工業集団化等資金助成費				
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	235		36		199
(前年度)	229		30		199
(前々年度)	321		106		215
決算額					
(前年度)	229		30		199
(前々年度)	40		25		15
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
過去に貸し付けた中小企業高度化資金の債権管理を行う。また、組合等から償還された額のうち、県負担分を一般会計に繰り出す。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○資金貸付事務等 199千円 ・中小企業高度化資金の債権管理				8 旅費	118
				10 需用費	81
				27 繰出金	36
○一般会計繰出 36千円 ・中小企業高度化資金を組合等に貸し付ける際に、原資として県の一般会計から特別会計に繰り入れた資金を、償還金の中から一般会計へ返還					

年度	4	事業名 (事項)	公債元金償還・公債利子償還	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 経営支援課 金融係 027-226-3335
会計名	小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計			説明書ページ	295
予算科目	第2款 公債費 一第1項 公債費 一第1目 元金・第2目 利子				
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	37,591		37,591		
(前年度)	34,839		34,839		
(前々年度)	192,071		192,071		
決算額					
(前年度)	34,839		34,839		
(前々年度)	191,718		191,718		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
過去に組合等に貸し付けた中小企業高度化資金について、組合等から償還された額のうち、(独)中小企業基盤整備機構負担分を返還する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○過去に組合等に貸し付けた中小企業高度化資金について、組合等から償還された額のうち、(独)中小企業基盤整備機構負担分を返還する。 ・商業集団化等貸付分 37,343千円(元金)、150千円(利子) ・工業集団化等貸付分 98千円(元金)				22 償還金	37,591

【用地先行取得会計】

年度	4	事業名 (事項)	用地先行取得		担当部課	県土整備部 監理課	
					担当者	用地指導係	
					連絡先	027-226-3552	
会計名		用地先行取得特別会計			説明書ページ		305
予算科目		第1款 県土整備費、第2款 公債費、第3款 予備費					
事業期間		H4年 ~ 年	根拠法令	土地収用法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額		804,979		405,548	300,000	99,431	
(前年度)		804,979		350,005	300,000	154,974	
(前々年度)		1,259,437		754,463	300,000	204,974	
決算額							
(前年度)		204,490		50,005		154,485	
(前々年度)		454,688		454,688			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
用地取得を先行して行うことにより、公共事業を効率的に推進し、その効果の早期発現に寄与する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○用地先行取得				800,500千円	10 需用費	500	
・用地先行取得			500,000千円		11 役務費	489	
・事務費			500千円		16 用地費	500,000	
・一般会計への繰出金(運転資金)		300,000千円			27 繰出金	300,000	
○公債費				489千円	予備費	3,990	
・公債発行手数料			489千円				
○予備費				3,990千円			

【収入証紙会計】

年度	4	事業名 (事項)	収入証紙管理		担当部課	会計局 会計管理課	
					担当者	総務・決算係	
					連絡先	027-226-3811	
会計名		収入証紙特別会計			説明書ページ		313
予算科目		第1款 総務費 一第1項 証紙管理費 一第1目 証紙管理費					
事業期間		S41年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、群馬県収入証紙条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額		6,143,458		5,860,003		283,455	
(前年度)		6,064,964		5,771,003		293,961	
(前々年度)		6,072,717		5,728,003		344,714	
決算額							
(前年度)		6,064,964		5,771,003		293,961	
(前々年度)		4,967,819		4,663,574		304,245	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県収入証紙条例に基づき使用料、手数料及び県税を収入証紙で徴収するため、特別会計を設置し、その事務の円滑な運営と経理の適正化を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○消印実績に応じた証紙売上代金の各所属一般会計への振替				6,137,458千円	22 償還金	6,000	
○証紙買戻制度に基づく現金還付				6,000千円	27 繰出金	6,137,458	

【林業改善資金会計】

年度	4	事業名 (事項)	林業・木材産業改善資金貸付 林業後継者特別対策資金貸付		担当部課	森林局 林業振興課	
					担当者	経営強化係	
					連絡先	027-226-3232	
会計名	林業改善資金特別会計				説明書ページ	320	
予算科目	第1款 環境森林費 - 第1項 林業振興費 - 第1目 林業・木材産業改善資金助成費・第2目 林業後継者特別会計資金貸付費						
事業期間	S51年 ~ 年		根拠法令	林業・木材産業改善資金助成法 ほか			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	153,582		24,338		129,244		
(前年度)	153,453		26,015		127,438		
(前々年度)	243,667		27,294		216,373		
決算額							
(前年度)	153,453		26,015		127,438		
(前々年度)	90,367		27,661		62,706		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
林業機械や加工機械の導入に必要な資金を無利子で融資し、森林整備や木材の安定供給に寄与する。また、林業後継者の育成のため、林業・木材産業改善資金制度の貸付対象とならない事業に低利の融資を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○林業・木材産業改善資金貸付 100,000千円 県内の林業、きのこ栽培、木材産業等を営む者等に対し、事業の拡充に必要な施設等(機械、加工施設、生産施設等)の整備に無利子で融資。					8 旅費	274	
					10 需用費	453	
					12 委託料	2,795	
					18 負担金	60	
○林業後継者等特別対策資金貸付 50,000千円 県内の林業後継者や地域林業を担う者に対し、林業の複合経営の開始又は拡充に必要な機械施設、資材の購入、その他後継者の育成に必要な資金等に低利(0.5%~0.8%)で融資。					20 貸付金	150,000	
○事務費等 3,582千円							

年度	4	事業名 (事項)	木材産業等高度化推進対策		担当部課	森林局 林業振興課	
					担当者	経営強化係	
					連絡先	027-226-3232	
会計名	林業改善資金特別会計				説明書ページ	320	
予算科目	第1款 環境森林費 - 第1項 林業振興費 - 第3目 木材産業等高度化推進対策費						
事業期間	S54年 ~ 年		根拠法令	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	270,570		270,570				
(前年度)	270,570		270,570				
(前々年度)	270,570		270,570				
決算額							
(前年度)	270,570		270,570				
(前々年度)	270,568		270,568				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
低利の運転資金等を融通することにより、県内の木材の生産及び流通の円滑化や効率的・安定的な林業経営の育成と計画的・安定的な供給体制の確立を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○木材産業等高度化推進資金推進対策 270,570千円 ・貸付原資(特別会計:90,000千円)と(独)農林漁業信用基金からの借入金(90,000千円)を合わせた180,000千円を金融機関に預託し、2倍額から4倍額を融資。 ・原資のうち、(独)農林漁業信用基金からの借入金(90,000千円)は年度末に償還。 ・木材産業等高度化推進資金を借り入れた県内森林組合又は群馬県森林組合連合会に対し利息の一部(570千円)を補助。					18 補助金	570	
					20 貸付金	180,000	
					22 償還金	90,000	

【公債管理会計】

年度	4	事業名 (事項)	公債償還・減債基金積立・ 県債事務・一般会計繰出		担当部課 担 当 者 連 絡 先	総務部 財政課 県債係 027-226-2096	
会計名	公債管理特別会計				説明書ページ		328
予算科目	第1款 公債費、第2款 諸支出金						
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	地方自治法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	101,734,878		33,402,878	68,332,000			
(前年度)	100,496,647		32,164,647	68,332,000			
(前々年度)	103,156,292		31,158,292	71,998,000			
決算額							
(前年度)	100,200,438		31,868,438	68,332,000			
(前々年度)	100,841,322		30,843,322	69,998,000			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
満期一括償還方式で発行した県債に係る収入・支出を明確にするほか、満期一括償還方式で発行した県債の償還に備え、基金を積み立てることで、県財政の健全性を確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○市場公募債に係る元利金支払、減債基金積立及び発行手数料等					11	役務費	289,560
・元金支払					22	償還金	42,381,980
・利子支払					24	積立金	19,063,338
・減債基金積立					27	繰出金	40,000,000
・市場公募債発行手数料等							
○市場公募債の借換債に係る元金支払							
○一般会計への繰出							
市場公募債の発行を公債管理特別会計で行い、発行による歳入金額を一般会計へ繰り出す。							

【中小企業振興資金会計】

年度	4	事業名 (事項)	中小企業パワーアップ資金融資対策		担当部課 担 当 者 連 絡 先	産業経済部 経営支援課 金融係 027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計				説明書ページ		334
予算科目	第1款 産業経済費 - 第1項 金融対策費 - 第1目 金融対策費						
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令	群馬県中小企業パワーアップ資金融資促進制度要綱			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	681,524		681,524				
(前年度)	813,935		813,935				
(前々年度)	1,011,061		1,011,061				
決算額							
(前年度)	780,356		780,356				
(前々年度)	489,145		489,145				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業者が行う積極的な事業展開や地域経済活性化への貢献に必要な資金の融資を促進し、県内中小企業の向上発展を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○融資対象者 県内経済発展のための牽引役として期待される中小企業者や、ニューノーマル・SDGs等の視点から時勢に対応するための積極的な取り組みにより、経営力の向上を図ろうとする中小企業者等					20	貸付金	681,524
○融資限度額 2億円(うち運転資金5,000万円)							
○融資利率 年1.5%以内:新事業活動促進要件							
年1.7%以内:ニューノーマル・SDGs等要件							
○融資期間 設備12年(うち据置2年)、運転7年(うち据置1年)							
○融資枠 20億円							

【中小企業振興資金会計】

年度	4	事業名 (事項)	経営サポート資金融資対策 (新型コロナウイルス感染症対策資金)		担当部課	産業経済部 経営支援課	
					担当者	金融係	
					連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計				説明書ページ	334	
予算科目	第1款 産業経済費 - 第1項 金融対策費 - 第1目 金融対策費						
事業期間	H20年 ~ 年	根拠法令	群馬県経営サポート資金融資促進制度要綱				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	43,050,858		43,050,858				
(前年度)	48,229,475		48,229,475				
(前々年度)	7,843,315		7,843,315				
決算額							
(前年度)	37,592,580		37,592,580				
(前々年度)	25,117,197		25,117,197				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
新型コロナウイルス感染症等により、売上の減少等の影響を受ける中小企業者が必要とする資金の融資を促進し、中小企業者の経営の安定や業況の回復を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○融資対象者	セーフティネット保証4号・5号、伴走支援型特別保証に対応した要件を満たす中小企業者等			18 補助金	290,048		
○融資限度額	1億2,000万円			20 貸付金	42,760,810		
○融資利率	年1.75%以内:経営強化関連要件 年1.1%以内:新型コロナウイルス感染症対策資金						
○融資期間	設備10年(うち据置2~5年) 運転7~10年(うち据置1~5年)						
○融資枠	1,000億円						
○損失補償	保険非てん補部分の1/2、1/3、1/6 (債務負担行為4億2,500万円)						

年度	4	事業名 (事項)	緊急経営改善資金融資対策		担当部課	産業経済部 経営支援課	
					担当者	金融係	
					連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計				説明書ページ	334	
予算科目	第1款 産業経済費 - 第1項 金融対策費 - 第1目 金融対策費						
事業期間	H15 ~ 年	根拠法令	群馬県緊急経営改善資金融資促進制度要綱				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	582,052		582,052				
(前年度)	297,794		297,794				
(前々年度)	312,435		312,435				
決算額							
(前年度)	154,872		154,872				
(前々年度)	171,514		171,514				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業者が、制度融資の既往債務を借り換えることにより返済負担を軽減し、資金繰りの改善を図ることを支援する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○融資対象者	一時的に経営の安定に支障を生じている方等で、県制度融資(一部資金を除く)の借り換えにより、返済負担の軽減を図ろうとする方			20 貸付金	582,052		
○融資限度額	借換対象となる制度融資既往債務残高						
○融資利率	年1.7%以内(保証付きは年1.35%以内)						
○融資期間	10年以内(うち据置1年以内)						
○融資枠	25億円						
○損失補償	保険非てん補部分の1/3(債務負担行為1,000万円)						

【中小企業振興資金会計】

年度	4	事業名 (事項)	創業者・再チャレンジ支援資金融資対策	担当部課	産業経済部 経営支援課
				担当者	金融係
				連絡先	027-226-3332
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	334
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費				
事業期間	H10年 ～ 年	根拠法令	群馬県創業者・再チャレンジ支援資金融資促進制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	1,086,170		1,086,170		
(前年度)	1,108,382		1,108,382		
(前々年度)	1,265,541		1,265,541		
決算額					
(前年度)	1,015,624		1,015,624		
(前々年度)	752,538		752,538		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
新たに創業又は創業後5年未満若しくは廃業後5年未満に創業しようとする中小企業者に対し、創業・再チャレンジに要する資金融資を促進し、県内経済の活性化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○融資対象者 A:創業後5年未満の方、B-1:これから創業する方等、 B-2:支援機関等の支援を受けて創業する方等、 B-3:B-2のうち女性・若者・シニア、C:廃業から5年未満の方等				20 貸付金	1,086,170
○融資限度額 A:4,500万円(うち運転2,500万円)、B・C:3,500万円					
○融資利率 年1.55%以内					
○融資期間 A:設備10年(うち据置2年) 運転5年(うち据置1年) B・C:設備7年(うち据置1年) 運転5年(うち据置1年)					
○融資枠 20億円					
○損失補償 保険非てん補部分の1/2(債務負担行為2,000万円)					

年度	4	事業名 (事項)	事業承継支援資金融資対策	担当部課	産業経済部 経営支援課
				担当者	金融係
				連絡先	027-226-3332
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	334
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費				
事業期間	R3年 ～ 年	根拠法令	群馬県事業承継支援資金融資促進制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金
当初予算額	492,005		492,005		
(前年度)	276,753		276,753		
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	276,753		276,753		
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
事業承継を行おうとする中小企業者が必要とする資金の融資を促進し、県内中小企業の円滑な事業承継を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○融資対象者 事業承継を行うために資金を必要とする中小企業者				20 貸付金	492,005
○融資限度額 8,000万円					
○融資利率 年1.6%以内					
○融資期間 設備10年以内(うち据置2年以内) 運転7年以内(うち据置1年以内)					
○融資枠 10億円					

【中小企業振興資金会計】

年度	4	事業名 (事項)	デジタルトランスフォーメーション 資金 融 資 対 策	担 当 部 課	産業経済部 経営支援課	
				担 当 者	金融係	
				連 絡 先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計				説明書ページ	334
予算科目	第1款 産業経済費 - 第1項 金融対策費 - 第1目 金融対策費					
事業期間	R 3年 ~ 年	根拠法令	群馬県デジタルトランスフォーメーション資金融資促進制度要綱			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	984,010		984,010			
(前年度)	553,506		553,506			
(前々年度)						
決算額						
(前年度)	553,506		553,506			
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
デジタルトランスフォーメーション(DX)によって、生産性・企業価値の向上を図るための取り組みや、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に加速した産業のデジタル化を図ろうとする中小企業者に対し、事業に必要とする資金の融資を促進し、支援する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○融資対象者	DXを推進するために資金を必要とする中小企業者			20 貸付金	984,010	
○融資限度額	5,000万円					
○融資利率	年1.5%以内					
○融資期間	設備10年以内(うち据置2年以内)					
	運転7年以内(うち据置1年以内)					
○融資枠	20億円					

年度	4	事業名 (事項)	災害レジリエンス強化資金融資対策	担 当 部 課	産業経済部 経営支援課	
				担 当 者	金融係	
				連 絡 先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計				説明書ページ	334
予算科目	第1款 産業経済費 - 第1項 金融対策費 - 第1目 金融対策費					
事業期間	R 3年 ~ 年	根拠法令	群馬県災害レジリエンス強化資金融資促進制度要綱			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	510,753		510,753			
(前年度)	403,226		403,226			
(前々年度)						
決算額						
(前年度)	403,226		403,226			
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
全国的に自然災害リスクが高まっていることから、災害に対応するための設備投資を行う事業者の資金繰りを支援する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○融資対象者	既存施設において防災・減災措置を講じるために資金を必要とする事業者			20 貸付金	510,753	
○融資限度額	5,000万円					
○融資利率	年1.1%以内					
○融資期間	設備7年以内(うち据置1年以内)					
○融資枠	10億円					

【新エネルギー会計】

年度	4	事業名 (事項)	太陽光発電等推進		担当部課	環境森林部 気候変動対策課	
					担当者	再生可能エネルギー推進係	
					連絡先	027-897-2752	
会計名	新エネルギー特別会計				説明書ページ	350	
予算科目	第1款 知事戦略費 - 第1項 グリーンイノベーション費 - 第1目 グリーンイノベーション費						
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	8,491	2,750	5,741				
(前年度)	2,250		2,004		246		
(前々年度)	28,718	12,500	8,001		8,217		
決算額							
(前年度)	2,250		2,004		246		
(前々年度)	361		361				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県有施設への新エネルギー発電設備の導入を進め、新エネルギーによる新たな電力創出を図るとともに、市町村や民間企業などの今後の導入の参考となるよう取り組む。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県有施設に設置した新エネルギー発電設備(太陽光発電設備)の維持管理等 2,991千円					10 需用費	2,040	
○県有施設への太陽光発電設備の導入に向け、建物屋根の強度や日当たり等の状況に係る調査を実施 5,500千円					11 役務費	951	
					12 委託料	5,500	

【国民健康保険会計】

年度	4	事業名 (事項)	国民健康保険運営		担当部課	健康福祉部 国保援護課	
					担当者	国保運営係	
					連絡先	027-897-2736	
会計名	国民健康保険特別会計				説明書ページ	359	
予算科目	第1款 健康福祉費、第2款 予備費						
事業期間	H30年 ~ 年	根拠法令	国民健康保険法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	175,400,435	48,657,450	122,045,640		4,697,345		
(前年度)	176,405,244	46,913,955	124,802,581		4,688,708		
(前々年度)	179,638,103	49,718,504	127,819,655		2,099,944		
決算額							
(前年度)	185,956,097	48,093,861	125,237,333		12,624,903		
(前々年度)	174,179,858	51,014,928	121,169,087		1,995,843		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○市町村とともに国民健康保険の運営を行い、県が財政運営など中心的な役割を担う。							
○国民皆保険の基盤として重要な役割を果たしている国民健康保険制度の財政の安定化と事業の広域化及び効率化を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○保険給付費等交付金(普通交付金) 131,293,635千円					7 報償費	666	
保険給付費(医療費の自己負担分以外)の全額を市町村に交付					11 役務費	3,068	
○保険給付費等交付金(特別交付金) 4,415,448千円					12 委託料	90,311	
医療費適正化などの取組に応じ市町村に交付					13 使賃料	1,380	
○後期高齢者支援金 25,371,489千円					18 負担金	170,803,004	
後期高齢者医療制度への負担金を広域連合に納付					22 償還金	2,064,284	
○介護納付金 9,319,309千円					24 積立金	162	
介護保険制度への負担金を市町村の介護保険特別会計に納付					27 繰出金	17,655	
○国保ヘルスアップ支援 94,092千円					予備費	2,419,098	
ほか					その他	807	